

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏 名 千 葉 啓 広

論 文 題 目 平時の状況認識の統一を踏まえた基礎自治体間
連携による災害時の応受援の円滑化に向けた研究

(Research on the facilitation of disaster relief
through cooperation among municipal governments based on
Common Operational Pictures before the disaster)

論文審査担当者

主 査 名古屋大学減災連携研究センター 准教授 平山修久

副 査 名古屋大学大学院環境学研究科 教 授 森保宏

副 査 名古屋大学減災連携研究センター 教 授 飛田潤

副 査 東京大学大学院工学系研究科 教 授 廣井悠

論文審査の結果の要旨

本論文では、大規模広域災害時における広域支援を補う上で必要となる、近隣基礎自治体間の連携による災害対応に向けた体制構築を行う上で必要な検討の枠組みの導出を目的として、愛知県西三河地域の取組みを対象に、検討場面への参与観察と関係者へのインタビュー調査及びアンケート調査を主とした実践的な検討を実施する。また、この検討の枠組みの導出においては、実践科学として見出した知見と都市計画分野における住民参加型まちづくりの基礎自治体の合意形成に関するこれまでの知見を融合させ、災害対応に関わる基礎自治体の合意形成を踏まえた独自のアプローチにより、検討プロセスのモデル化を試みるものである。

第2章では、状況認識の統一に関わる、基礎自治体の災害対応に必要な地域の災害情報の収集並びに、情報共有の課題と可能性について、整理・考察することを目的として、基礎自治体の立場からリスク情報の得にくい対象の1つとして、道路盛土の災害時のリスクに着目し、情報収集手法の開発と基礎自治体の実務への適用課題の検証を行った。その結果、災害対応における事前検討において、リスクを事前に把握することにより、災害時の物資輸送などの輸送経路について、事前に複数検討しておくことや発災時に通行可能な道路の確認を行う際の優先順位づけの参考となり、災害対応の効率化に寄与する有意義であることが実務者との意見交換も踏まえて明らかとなった。すなわち、情報基盤を活用した「被害想定」や「重要インフラ等」の地域の基本的な災害情報の共有により、地域連携の災害対応に意義を見出す意見が示され、地域の基本的な総意の形成を目的とする「状況認識の統一」の面で、有効であることが示した。

第3章では、ワークショップにおいて共有された地域連携に関わる課題に対する理解を深め、その体制づくりを効果的に行う情報の整理のあり方を示す目的で、災害時の上水の供給をテーマとした複数回のワークショップにおける検討内容を分析事例として論じた。その結果、前年度のワークショップの議論の結果との比較から、より具体的な連携の案が示され、その要因として、①「テーマの継続性」による課題意識の共有が成された状態から議論を行えること、②「上位管理者との対話」により、より妥当な連携策の検討が可能となること、③グラフ化の取組みによる、階層性を踏まえた「連携対象の理解を深める情報の整理」により、上位管理者との役割分担も含め連携すべき対象が可視化されたこと、の3点が効果的であることを明らかにした。

第4章では、災害時の道路及び物資輸送をテーマとした地域連携ワークショップを分析事例として、状況認識の統一を契機とした地域力向上の1つの観点として、地域連携に基づく、基礎自治体の連携対応策を、基礎自治体間の災害対応計画に位置付ける過程を整理し、地域連携型災害対応に関わる事前の体制構築における要件として、「基礎的な地域の総意の形成」「連携に向けた施策的な方針（実務担当者レ

ベル)の合意形成」「具体的な施策の検討と自機関内の調整：関係基礎自治体及び部局との個別協議・調整」「計画対応計画への反映」の地域連携による災害対応体制の検討における4段階を整理した。

第5章では、より広域の地域連携体制の構築に向けたオンライン形式のワークショップ手法の検討と状況認識の統一を図るための合意形成の視点も踏まえた枠組みについて分析した。その結果、地域の総意の形成と実務レベルの合意形成に関わる2段階の状況認識の統一を経て、各基礎自治体の施策決定と計画策定の実務に地域連携の協議結果を接続することで、地域連携の具体化の表れの1つとして計画に反映する過程をスムーズに迎えることを明らかにした。

第6章では、事前の検討体制のあり方の提示を踏まえて、「事前検討体制のシームレスな活用」の可能性について検討を行った。その結果、事前における地域連携に向けた各協議の運営経験などを根拠に、実災害時に応用可能であり、近隣の基礎自治体間の地域連携による、広域支援体制の補完と応受援の円滑化を可能とすることを明らかにした。

結章では、基礎自治体の合意形成の視点を踏まえた、地域連携の具体的にに向けた検討の枠組みの要点を整理し、基礎的な状況認識の統一（地域の総意の形成）と、実務者間の合意形成に関する2種類の状況認識の統一を経ることで、基礎自治体の行政実務のフローに接続することを可能とし、地域連携の具体化の1つの形としての、災害対応計画に位置づけるまでの過程を円滑に進めることを可能とする「検討の枠組み」の重要性を論じた。またこの検討の枠組みを活用した、「大規模広域災害時の地域連携による災害対応体制」への適用について提案を行うとともに、その展望と課題について述べた。本研究は、これまでのところ学術的な検討がなされてきていない、災害情報マネジメントによる「状況認識の統一」と都市計画論的アプローチによる合意形成から計画策定までのプロセスについて、災害時の基礎自治体連携体制構築のための具体的条件と実践的手法や枠組みを導出し、平時からの地域連携による災害対応円滑化の重要性を科学的に明らかにしたものである。すなわち、既往の都市計画学、災害情報学、防災計画学を基礎として、地域課題解決型の実践科学として昇華させようとしたところに、学術的意義があるといえる。

以上のように、本論文は基礎自治体における地域連携での災害対応円滑化のための状況認識の統一や体制構築に資する科学的知見を獲得し、防災工学、安全・安心学に貢献するところが大きい。よって、本論文の提出者、千葉啓広君は博士(工学)の学位を授与される資格があるものと判定した。